



# 第114期 中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第114期中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の事業の概況、会社の概況並びに中間決算の内容につきまして、本中間報告書をお届け申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月



代表取締役社長 佐野展雄

## 営業の概況

### 1 企業集団の営業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けた世界的な経済危機から通常の経済への回復途上にありますが、コロナ禍に対する経済対策としての各国の過去の金融緩和とロシアのウクライナ侵攻に伴い資源価格の高騰が発生し、そのことに基づくインフレ対策としての今後の金融引き締めに伴う経済停滞のリスクが懸念されています。

先進国について、米国での景気は比較的良好に推移しましたが、EU圏と英国では近隣の経済圏での戦争の影響が大きく、景気は徐々に悪化することが考えられます。日本経済も資源高と円安に基づくインフレ傾向にありますが、金融緩和の姿勢は継続しつつ比較的良好に推移し今後も継続する見込みです。新興国について中国では、ゼロコロナ政策、不動産危機の悪化等のリスクがあり貿易量の減少が挙げられていますが、その他ロシアを除くインド、ASEAN諸国、中東、中南米諸国等は良好に推移しています。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルクのマーケットは5月後半から調整局面に入り、9月前半まで調整が続きましたが、その後季節調整も入り徐々に戻しつつあるものと思われます。今後も堅調に推移することが期待されますが、2023年1月から新しい環境対策規制が施行され、また、規制に基づく船舶のスピードダウンとスクラップ等による既存船の稼働率の低下も予測されます。更に堅調なマーケットも予期されますが、今回のような新種のコロナウイルスが次々と現れるとともに感染拡大による経済の不安定化、中国政府のゼロコロナ政策と経済対策の方向性、更には今後の地政学的リスクの進展によっては、上記のシナリオよりも世界経済の悪化が継続・拡大する恐れもあり、今後の様々なリスクに対応するための準備と対策が必要とされています。

以上のような状況下、当第2四半期も安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注するとともに、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社の支配船舶を可能な限り重点的に配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送に努め、新規カーゴには定期用船も含め新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図りました。

この結果、営業収益は4,561百万円（対前第2四半期連結累計期間比1,453百万円、46.8%増）、営業利益は1,165百万円（同404百万円、53.2%増）、経常利益は1,263百万円（同496百万円、64.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は880百万円（同255百万円、40.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに安定収益の確保を図りました。

営業収益は、マーケットの乱高下はあったものの、バンカー・サーチャージの増加に加え、歴史的な円安による影響が大きく大幅に運賃が増加し、4,028百万円（対前第2四半期連結累計期間比1,443百万円、55.9%増）となりました。営業利益面は、燃料油価格の高騰で運航費の増加等により営業費用全体が増加したものの営業収益の増加が大きく、1,357百万円の営業利益（同463百万円、51.8%増）となりました。

#### ② 内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、運賃値上げ及びバンカー・サーチャージが浸透したこともありドライバルクにおいて増収となり、478百万円（対前第2四半期連結累計期間比9百万円、1.9%増）となりました。営業利益面では、燃料油価格の高騰により運航費の増加や用船料の値上げなどにより50百万円の営業利益（同△8百万円、14.0%減）となりました。

#### ③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、堅調に推移し、営業収益は、54百万円（対前第2四半期連結累計期間比0百万円、1.0%増）、営業利益は、修繕費の増加があり16百万円（同△4百万円、22.4%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（259百万円）控除前のものです。

## 2 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、下期の為替レート130円/米ドル、燃料油価格700ドル/トンを前提として、次のように見込んでおります。

区 分	連 結
営 業 収 益 (百万円)	7,800
営 業 利 益 (百万円)	1,800
経 常 利 益 (百万円)	1,770
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,230
1株当たり当期純利益 (円)	637.18

また、期末剰余金配当につきましては、1株当たり50円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 3 財産及び損益の状況

区 分	2018年度 第110期中間期	2019年度 第111期中間期	2020年度 第112期中間期	2021年度 第113期中間期	2022年度 第114期(当中間期)
売 上 高 (百万円)	2,607	2,285	2,482	3,108	4,561
経 常 利 益 (百万円)	69	△302	△46	767	1,263
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	124	△220	221	625	880
1株当たり中間純利益 (円)	64.34	△114.01	114.76	323.81	456.27
総 資 産 (百万円)	12,548	12,852	11,731	11,560	11,746
純 資 産 (百万円)	4,722	5,121	4,812	5,340	6,622
1株当たり純資産 (円)	2,353.07	2,558.75	2,420.38	2,687.83	3,350.90

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第114期中間期 2022年9月30日現在	第113期 2022年3月31日現在	科 目	第114期中間期 2022年9月30日現在	第113期 2022年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
現金及び預金	2,262,039	2,547,034	海運業未払金	458,656	340,468
海運業未収金及び契約資産	304,322	222,715	短期借入金	404,995	1,044,075
貯蔵品	464,507	383,823	契約負債	331,677	215,600
その他	293,166	115,296	その他	488,665	651,581
<b>流動資産合計</b>	<b>3,324,037</b>	<b>3,268,869</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>1,683,994</b>	<b>2,251,726</b>
<b>固定資産</b>			<b>固定負債</b>		
<b>有形固定資産</b>			長期借入金	2,299,797	2,941,170
船舶	6,618,221	7,029,675	繰延税金負債	652,762	654,875
建物	187,565	192,813	特別修繕引当金	273,102	221,976
土地	167,400	167,400	退職給付に係る負債	54,423	62,210
その他	24,842	23,073	その他	160,180	160,152
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,998,030</b>	<b>7,412,962</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>3,440,266</b>	<b>4,040,385</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,101</b>	<b>1,296</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,124,261</b>	<b>6,292,111</b>
<b>投資その他の資産</b>			(純資産の部)		
投資有価証券	682,616	760,321	<b>株主資本</b>		
その他	741,150	739,084	資本金	702,000	702,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,423,766</b>	<b>1,499,406</b>	資本剰余金	322,052	322,052
<b>固定資産合計</b>	<b>8,422,899</b>	<b>8,913,666</b>	利益剰余金	5,226,597	4,442,350
<b>資産合計</b>	<b>11,746,936</b>	<b>12,182,536</b>	自己株式	△1,953	△1,953
			<b>株主資本合計</b>	<b>6,248,696</b>	<b>5,464,449</b>
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	219,776	269,822
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>219,776</b>	<b>269,822</b>
			非支配株主持分	154,201	156,152
			<b>純資産合計</b>	<b>6,622,675</b>	<b>5,890,425</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>11,746,936</b>	<b>12,182,536</b>



### 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第114期中間期	第113期中間期
	2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで	2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで
営業収益	4,561,427	3,108,069
営業費用	3,113,260	2,113,704
営業総利益	1,448,167	994,364
一般管理費	282,754	233,509
営業利益	1,165,413	760,855
営業外収益	120,932	56,891
営業外費用	22,662	50,695
経常利益	1,263,683	767,050
税金等調整前中間純利益	1,263,683	767,050
法人税、住民税及び事業税	354,381	163,224
法人税等調整額	26,188	△24,896
中間純利益	883,113	628,722
非支配株主に帰属する中間純利益	2,347	3,648
親会社株主に帰属する中間純利益	880,765	625,073

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第114期中間期	第113期中間期
	2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで	2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,625	1,687,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,162	△47,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378,430	△460,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,972	5,983
現金及び現金同等物の増減額	△284,994	1,184,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,034	491,311
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,262,039	1,675,935

### 中間連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：千円)

項 目	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
2022年4月1日残高	702,000	322,052	4,442,350	△1,953	5,464,449	269,822	269,822	156,152	5,890,425
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△96,518		△96,518				△96,518
親会社株主に帰属する中間純利益			880,765		880,765				880,765
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△50,046	△50,046	△1,951	△51,997
中間連結会計期間中の変動額合計			784,247		784,247	△50,046	△50,046	△1,951	732,249
2022年9月30日残高	702,000	322,052	5,226,597	△1,953	6,248,696	219,776	219,776	154,201	6,622,675

# 会社概要／役員／株式の状況

## 会社概要 (2022年12月2日現在)

社名	玉井商船株式会社
本店所在地	東京都港区芝浦三丁目2番16号
設立	1932年3月10日(昭和7年)
資本金	702,000,000円
事業内容	外航海運業、内航海運業 他
ホームページアドレス	http://www.tamaiship.co.jp

## 役員 (2022年12月2日現在)

代表取締役社長	佐野展雄
常務取締役	木原豊
取締役	清崎哲也
取締役	川名勉
取締役	松本和成
取締役	岡本泰憲
取締役	松葉俊博
取締役	玉井裕
常勤監査役	後藤光良
監査役	山口修司
監査役	宮尾克己

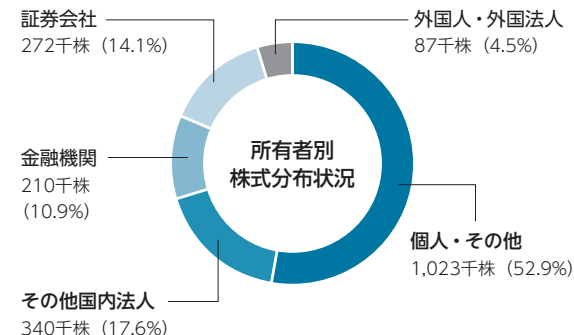
- (注) 1. 取締役のうち岡本泰憲氏、松葉俊博氏及び玉井裕氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役全員は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 株式の状況 (2022年9月30日現在)

- 発行済株式の総数 1,932,000株
- 株主数 3,108名
- 大株主(上位10名)

株主名	保有株式数 (百株)	持株比率 (%)
日本軽金属株式会社	2,208	11.44
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,419	7.35
大佐古幸典	964	4.99
GMOクリック証券株式会社	903	4.68
株式会社SBI証券	672	3.48
乾汽船株式会社	406	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	400	2.07
楽天証券株式会社	339	1.76
株式会社辰巳商会	300	1.55
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	213	1.10

(注) 持株比率は、自己株式(1,633株)を控除して計算しております。



## ■ 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	期末配当 毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
上記議決権の基準日	毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号（〒100-8233）
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社のホームページに掲載します。） ホームページ <a href="http://www.tamaiship.co.jp">http://www.tamaiship.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## ■ 株式に関するお手続きについて

### 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払い配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



# 玉井商船株式会社

東京都港区芝浦三丁目2番16号（〒108-0023）

電話（03）5439-0260（代表）